

Title	地域イノベーションのポテンシャルに関する空間分析
Author(s)	三橋, 浩志; 松原, 宏
Citation	年次学術大会講演要旨集, 23: 898-899
Issue Date	2008-10-12
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/7708">http://hdl.handle.net/10119/7708</a>
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

## 地域イノベーションのポテンシャルに関する空間分析

○三橋浩志（文科省・科学技術政策研）、松原 宏（東大総合）

### 1. はじめに

地域イノベーションのポテンシャルを全国的に把握した調査研究として、都道府県における様々な統計データ等を主成分分析により集約化した「地域科学技術指標」が挙げられる<sup>1</sup>。また、平田・永田は地域イノベーションのパフォーマンス分析に向けて、都道府県別に地域イノベーションに関連する資源を「民間主導」と「政策投入」に分けて把握し、特許数、論文数、ベンチャー企業数等のアウトプットやアウトカムとの関係を分析した<sup>2</sup>。一方、地域科学技術政策は、都道府県全域よりも小さい都市圏（広域市町村圏）に相当する空間スケールを対象とした政策に変化しており、都道府県全域ではなく都市圏（広域市町村圏）という政策の対象スケールで地域イノベーションの特徴を捉える必要性が高まっている。しかし、地域イノベーションのポテンシャルを都市圏（広域市町村圏）スケールでデータを整理し、全国的にみた科学技術資源の地理的偏在（地域格差）や、ポテンシャルと政策展開の関係に言及した調査研究は少ない。地方圏と大都市圏における各種資源の地理的偏在（地域格差）が課題となる中で、科学技術資源の空間分布を政策の実施スケールと同様の都市圏（広域市町村圏）スケールで把握し、地域イノベーションのポテンシャルの空間分布について把握する必要性が高まっている。また、地域における地域イノベーションのポテンシャルについて、都市圏（広域市町村圏）スケールで地域特性を類型化し、各地域類型に即して地域イノベーションを分析することも求められている。

### 2. 使用するデータと調査方法

本調査研究では、都市圏（広域市町村圏）を分析単位とし、地域イノベーションのポテンシャルの地理的分布を整理することで、我が国における科学技術資源の地理的偏在（地域格差）の状況等を把握する。また、地域イノベーションのポテンシャルをもとに地域を類型化し、各地域類型別に地域における政策展開との関係（地域事業における成果）を検討する基礎資料とする。

地域イノベーションのポテンシャルは、人材や機関等の資源を対象とし、「研究開発機能」と「事業化・市場化機能」の2つの機能を視点とする。データは総務省「事業所・企業統計（2006年）」の従業者数を用いる。対象とする事業所は、高等教育機関、学術・開発研究機関、製造業等とする。集計単位は、都道府県内の市区町村を経済的、社会的又は行政面などの特性によって幾つかの地域にまとめた「都道府県ブロック<sup>3</sup>」を用いる。「都道府県ブロック」のデータを用いることで、知識の発信拠点となる大学や研究機関の集積と、産業化・市場化を担う企業の集積の両者の分布を分析する。

また、地域事業の実施状況や活動状況、具体的には地域事業の成果等を定量化し、地域ポテンシャルとの関係について試行する。

### 3. 分析結果

事業所の従業者数による特化係数（当該産業の都道府県ブロック内シェアを全国平均のシェアで除した値）をもとに、我が国における分布状況を整理する。「研究開発機能」で見ると、学術・開発研究機関の特化係数が高い地域は、芳賀（ホンダ四輪研究所：栃木）、日立、つくば、君津、川崎、横須賀、足柄等の首都圏外縁部である。また、地方圏では、上川北部（トヨタ寒冷地研究所：北海道）、峡北（雪印研究所：山梨）等中核的な大規模研究所が立地している地域である。「事業化・市場化機能」を製造

<sup>1</sup> 科学技術政策研究所「地域科学技術・イノベーション関連指標の体系化に係わる調査研究」2005年3月（調査資料No.114）

<sup>2</sup> 平田実・永田晃也「地域イノベーション・システムのパフォーマンス評価手法に関する考察」2007年10月（第22回年次学術大会講演集：研究・技術計画学会 p22～p25）

<sup>3</sup> 概ね都市圏や地方生活圏に該当する範囲で、従来の広域市町村圏と重なる広がりを持つ。都道府県を5～10に区分しており、全国で350圏域が設定されている。

業関係事業所の特化係数でみると、例えば電子部品・デバイス製造業は東北地域と長野県周辺に高い産業集積が見受けられる。

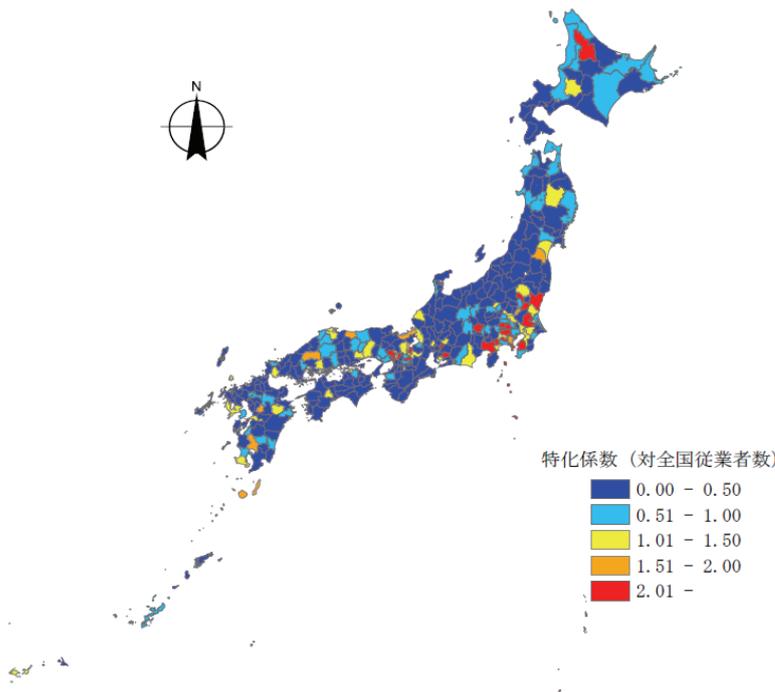


図1 学術・研究機関の事業所従業者数の特化係数 (都市圏単位)

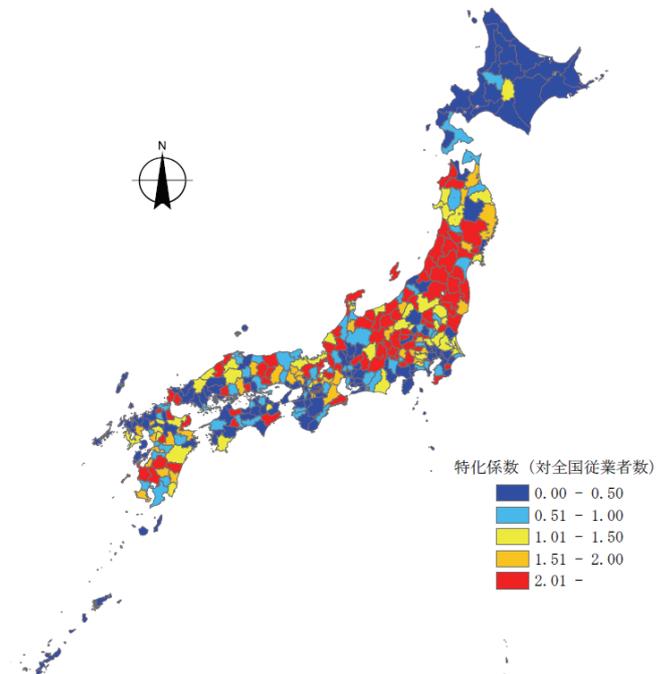


図2 電子部品・デバイス製造業の事業所従業者数の特化係数 (都市圏単位)

出所：事業所・企業統計調査報告（2006年）

「研究開発機能」と「事業化・市場化機能」の両指標（特化係数）のXYグラフで地域を類型化し、地域類型別に全国的な分布状況を整理する。

また、地域産業政策に関する成果と地域タイプの比較を試行する。例えば、「知的クラスター創成事業」の成果を国内特許出願数と商品化・事業化件数として整理した場合、両者は弱い正の相関関係がある。このような事業の成果と地域特性の関係について試行的に分析した結果に関しては、大会当日に報告する。

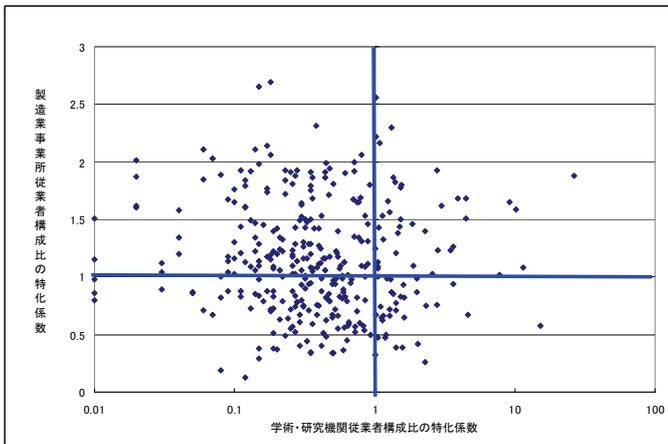


図3 製造業及び学術・研究機関の特化係数 (都市圏単位の従業者数)

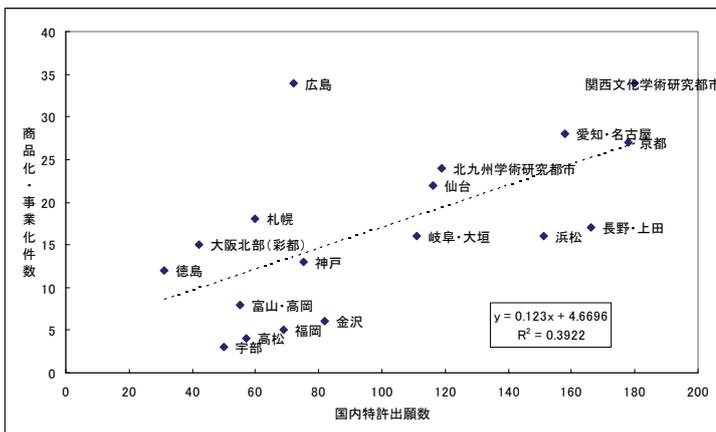


図4 知的クラスター創成事業の国内特許出願数と商品化・事業化数

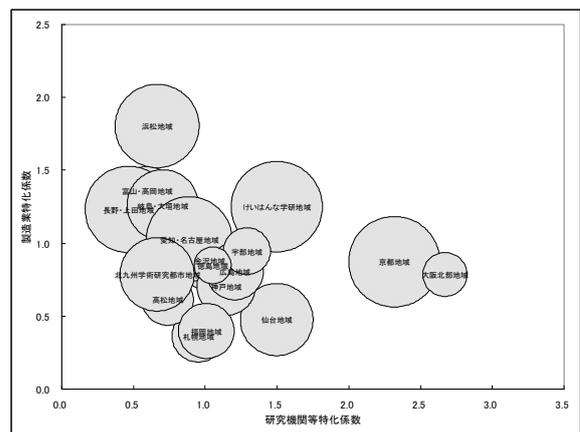


図5 知的クラスター創成事業の国内特許出願数と地域特性の関係